

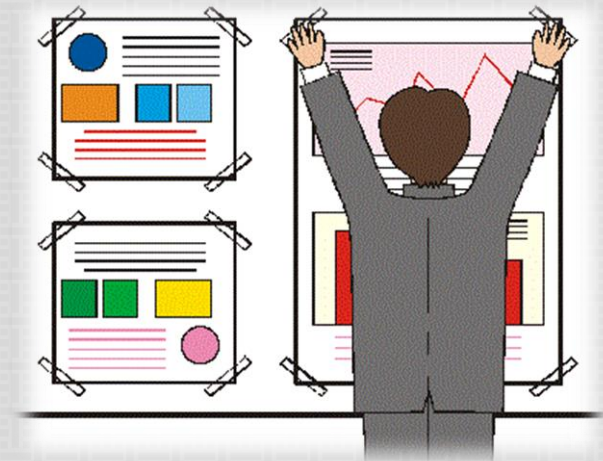
1953 - 2015 - 2052

共和運輸倉庫株式会社
知的資産経営報告書 2015

100年経営のために、
いまなすべきこと。

目次

- I 巻頭言 ～ 100年企業を目指して～
- II 60年の歩み
- III 業務プロセスと顧客提供価値
- IV 共和運輸倉庫の人（人的資産）
- V 共和運輸倉庫の組織（組織資産）
- VI 共和運輸倉庫の関係（関係資産）
- VII 1960～2015の価値創造ストーリー
- VIII 2015の経営環境と対応
- IX 2015～2052の知的資産
- X 巻末



I 巻頭言 ～ 100年企業を目指して ～

まだ見ぬ未来社会に向けて、全ての産業界に企業変革の気運が昂まっています。

常に社会生活の最前線を走る物流業界においては、ネットワーク・IT構築することが肝要。消費の多様化、ネットの躍進に合わせて、通販の著しい伸張を見るまでもなく、より効率的な物流システムが求められているのは明らかである。

我々の目指すものは、産業の底辺で頑張る物流を「コストダウン機能」のみと考えるお客さまに対し“よりよい物流サービスをより安い物流コスト”で提供すること。

【お客様・従業員・パートナー】の方々との信頼関係

この“信頼”の二文字が弊社の創業から今日までを支えてきた理念であり今後も不変である。

100年企業を達成するには

社員を信じ勝つための「仕掛け」を、負けないための「仕組み」を積極的に推進し続けるのが“大前提”である。安定は衰退のサインと考え「危機感」は常に持ち、会社存続のために「知的資産」を知り、次世代に“伝え～深める”ことこそ最大の生き残り策である。

輝く未来を信じ
『やってみたらいい!』

物流に夢を持ち、物流システムの普及・拡大に努力し企業物流の地位向上に貢献して行きますので、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



平成27年3月
共和運輸倉庫株式会社
代表取締役 **新開 健二**

Ⅱ 60年の歩み

当社の知的資産は一朝一夕に得られたものではありません。60年の歩みと積み重ねを振り返ります。

<p>1953～1968 【創業期】</p> <p>八尾営業所・倉庫</p>	<p>運送業からスタートした当社は、問屋や大手物流企業の委託を受けました。1960年8月に株式会社を設立して現在に至ります。自社のトラックを保有し、その運行管理に苦心していました。</p>	<p>会社組織としての運送業務体制を確立し、顧客管理の仕組みを築きました。</p>
<p>1969～1992 【成長期】</p> <p>安治川倉庫、川口倉庫</p>	<p>大量運送の時代を迎え、異業種からの参入により競争が激しく、人・設備・資金の調達に苦心しました。そのなかで、倉庫業と場内作業の受注に成功し、保管のための倉庫を多く確保しました。</p>	<p>自社のトラックと賃借した倉庫とを「足付き倉庫」として運用するノウハウを得て、次第にお客さまの財産をお預かりする信用を得ることができました。</p>
<p>1993～2006 【成熟期】</p> <p>八尾東配送センター、東大阪配送センター、本社倉庫</p>	<p>バブル崩壊による顧客数の減少と大口顧客の経営悪化による売上の激減を経験しました。そのなかで、新たに製造業の顧客らからは配送センターとしての受託を受け、倉庫業の割合が増加しました。</p>	<p>配送センターのオペレーションを通じて、独自の物流管理システムの開発を始めました。また、物流管理データの蓄積を開始しました。</p>
<p>2007～2014 【第二創業期】</p> <p>東大阪物流センター (集約)</p>	<p>物流センターを受注した他社との協業を通じて3PLの運営を身に付けたことをきっかけに、当社のお客さまからのセンターの受託に成功しました。それ以降は、全社を挙げて物流センターを指向することとなりました。</p>	<p>完成した独自の物流管理システムを顧客に貸与して、リアルタイムな物流サービスを提供すると共に、顧客の困り込みに成功しています。</p>

Ⅲ 業務プロセスと顧客提供価値

当社は、物流センターの設立とオペレーションを通じて、顧客である製造業・流通業の物流の無駄をなくすという価値を提供します。

5. 物流センターの管理

- (1) 収支予測表を作成し、日常的な原価管理を行います。
- (2) 納品やピッキング時の気付きを記録して集計します。
- (3) 配置人員を適正維持します。

4. 物流センターの日常業務

- (1) 顧客との緊密な打合せにより、荷卸し担当者がトラック・コンテナ内の貨物状況に合わせた無駄のない荷卸しを行います。また、急な要望にも迅速に対応します。
- (2) 三温度帯の倉庫と、協力会社との連携により、保管担当者は保管効率や作業効率、安全性を考慮した、顧客・品種ごとの格納・保管荷繰りを行います。
- (3) 商品特性を熟知したピッキング担当者が、ピッキング表に従い、且つ急な変更にも対応するピッキングを行います。
- (4) 経験豊かな配送担当者とドライバーと、信頼のおける協力会社により納期・指定時間・荷卸し条件を厳守します。

1. お客さまへの提案

- (1) 納期、距離、在庫、出荷等の物流データを収集・分析して、コストダウンの仕組みを作出します。
- (2) 物流管理システムの導入提案と共に、具体的なコスト削減目標を提示します。

2. 契約

- (1) 配車担当者が顧客の生産計画にマッチした在庫の配荷を計算して、顧客の承認を得ます。
- (2) 協力会社のネットワークにより移送納品の計画を立てます。

3. 物流センターの立上げ

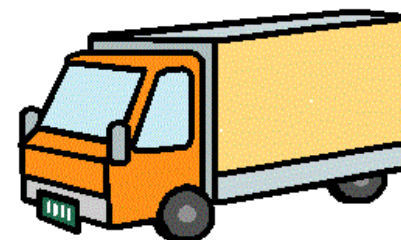
- (1) 新センター長の経験を活かして、拠点の運営と管理にあたります。
- (2) 不動産業者の協力を得て、必要な保管能力を満たす施設を賃借します。
- (3) 新センター長の下、要員に対して庫内効率化や原価意識習得の指導を行います。

IV 共和運輸倉庫の人（人的資産）

人的資産とは、経営者や社員に依存する資産です。企業経営が個々の人的資産によって支えられていることはもちろんですが、その依存度が高ければ経営者や社員の交代によって事業の継続が危ぶまれる結果を生じかねません。よって、人的資産は他の二つの組織資産・関係資産とうまく連携し、且つこれらとの良いバランスが取れていなければなりません。

共和運輸倉庫の顧客価値提供は、以下の人的資産に支えられています。

経営層	高い原価意識を保ち、業務におけるムダ排除の余地を見抜く洞察力を発揮します。
	欠員のセンター長に代わってセンター要員を率いる統率力を発揮します。
営業・企画担当者	顧客に対するコスト削減提案に必要な社内外の物流データを収集し、それらを解析する分析力を発揮します。
	自らの手掛けた提案を、会社が確実に実行するための実現力を発揮します。
配車担当者	経験に基づき、刻々と変化する顧客の生産計画や配荷予定に合わせた配車を行うことのできる適応力を発揮します。



V 共和運輸倉庫の組織（組織資産）

組織資産とは、会社の仕組みとして定着している資産です。すなわち、人的資産とは反対に経営者や社員がその会社を去ることがあっても、組織資産は残ります。そのため、長く経営を続けるためには顧客への価値提供に不可欠な知的資産をできるだけ組織化して、組織資産として維持・運用することが望めます。

共和運輸倉庫は、以下の組織資産を有しています。

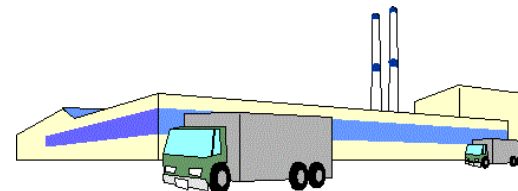
経営理念	お客さま、従業員、パートナーとの信頼関係を築いて守る。
物流管理システム、 物流管理データ	独自の物流管理システムを構築し、自社及び各拠点の在庫、配送等の管理に用いると同時に顧客にも貸与してリアルタイムに物流情報を共有しています。組織資産として社内外でのコミュニケーション力を発揮しています。
	物流管理データを蓄積して分析し、目標管理や次期提案に役立てます。組織資産として、社内の分析力に資する役割を果たしています。
品質重視の思想	顧客への提案、日常の業務等において、受託物を丁寧に扱うように品質を重視する思想を組織が共有しています。
ムダ、ムラを徹底 排除する意識	日々業務をこなすだけでなく、分析・マニュアル策定・各帳票再評価により、ムダ、ムラを排除する意識を高く維持継続しています。
物流経費指標を策定する仕組み	社内外の物流費低減に①費目明細顕在化②コスト改善③業務の簡素化etcを検証する体制を強化しています。

VI 共和運輸倉庫の関係（関係資産）

関係資産とは、会社の外部との関係という資産です。自分の会社の周りを、お客さまや協力会社などの企業や、金融機関、個人の消費者、業界団体、自治体・産業支援機関等が取り囲んでいます。これらとの関係が築かれていること自体が資産であり、自社の知的資産であります。

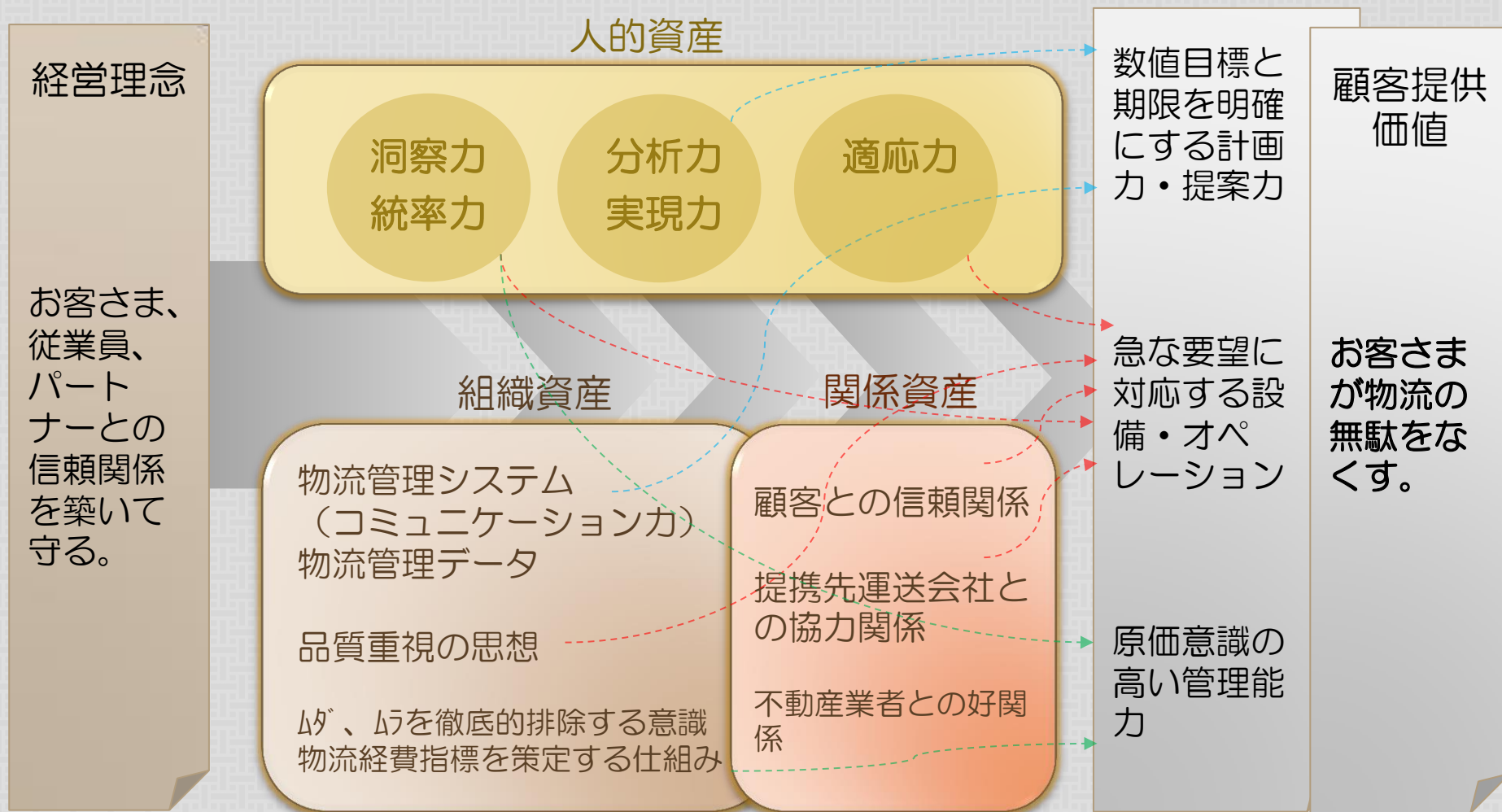
共和運輸倉庫の顧客価値提供は、下記のような関係資産に支えられています。

顧客との信頼関係	<p>共和運輸倉庫の提供する価値に対する顧客の満足が得られていることから、お得意さまとの間において長年の信頼関係が築かれています。そのおかげで、日常のコミュニケーションも良好です。</p> <p>物流管理システムを貸与して、貴重な物流管理データを共有しています。</p> <p>新たな物流サービスへの試みのため、需要者側のヒントをもらいます。</p>
提携先運送会社との協力関係	<p>同レベルの運送会社と提携することにより、全国をカバーする物流網を構築することができます。</p>
不動産業者との好関係	<p>地元の不動産業者とは、既存の物流センターの賃借契約を通じて良好な関係にあり、新たなセンターを設置するさいの物件探しや賃借契約においても協力を仰ぐことができます。</p>



VII 1960-2015の 価値創造ストーリー

経営理念から顧客提供価値まで、知的資産が連鎖します。



VII 2015の経営環境と対応

3PL参入事業者の事情

わが国の運送・倉庫業の多くが、2000年一桁代に3PL事業への参入を果たしたのに対し、2010年代を迎えてすでに撤退を決めた企業もあります。3PL事業を実際に受託した企業の中には、「ロジスティクスのプロを十分に育成できていない」「3PL事業による十分な利益捻出ができていない」「提案に時間とコストがかかりすぎる」などといった事情を抱える企業が散見します。

こうして競合企業が撤退するなか、3PL事業者として生き残ることが商機につながります。

物流業界の人材不足

「プロを育成できていない」点においては共和運輸倉庫も例外ではなく、管理職やドライバー、IT専門家の人材不足をきたし、物流センター長の欠員も生じています。特に、3PL事業者として新規の物流センターを立ち上げるには、新センター長となる人材の確保が不可欠であります。

共和運輸倉庫の対応

- i. 共和運輸倉庫は、提案に必要な物流管理データの検索力や応用力を組織資産化して、顧客の要望に即応できる体制を整えます。
- ii. 共和運輸倉庫は、センター長育成のための人事施策を社内に定着させます。
- iii. 共和運輸倉庫は、競争力向上のため「お客さまが安心して物流の無駄をなくす」ことを顧客提供価値とします。そのため、第一に、お客さまの物流の品質を向上します。
- iv. 第二に、共和運輸倉庫の安心のブランドを構築します。

Ⅸ 2015～2052の知的資産(1)

2015年における経営環境の下、第一には、共和運輸倉庫は組織資産の充実を図ります。以下のようにこれまで人的資産が担っていた役割を新たな組織資産にシフトします。

営業・企画担当者が担う分析力の一部を組織資産化します。

- 競争力強化のため、一層の提案能力（件数、スピード）の向上を必要とします。そのため、これまでのように経験を積んだ営業・企画担当者だけに頼ってはいは受注機会の逸失を招きます。
- そこで、物流管理システムと物流管理データを活かすための「検索力」と「応用力」を組織資産化します。具体的には、膨大な過去のデータの中から分析のために最小限抽出の必要なものを見付け出し、その中から提案のヒントを引き出すための作業を後進の担当者らと共に行います。

次世代人材を組織的に育成します。

- 管理職やドライバー、IT専門家を安定的に配置できるような体制を整えます。
- 特に、生え抜きのリーダーらから次世代のセンター長を人選する、幹部養成型の人事施策を社内に定着させます。



Ⅸ 2015～2052の知的資産(2)

2015年における経営環境の下、第二に、共和運輸倉庫は顧客提供価値をグレードアップします。すなわち、これまでのような「お客さまが物流の無駄をなくす」とどまらず、「お客さまが安心して物流の無駄をなくす」という価値を提供します。

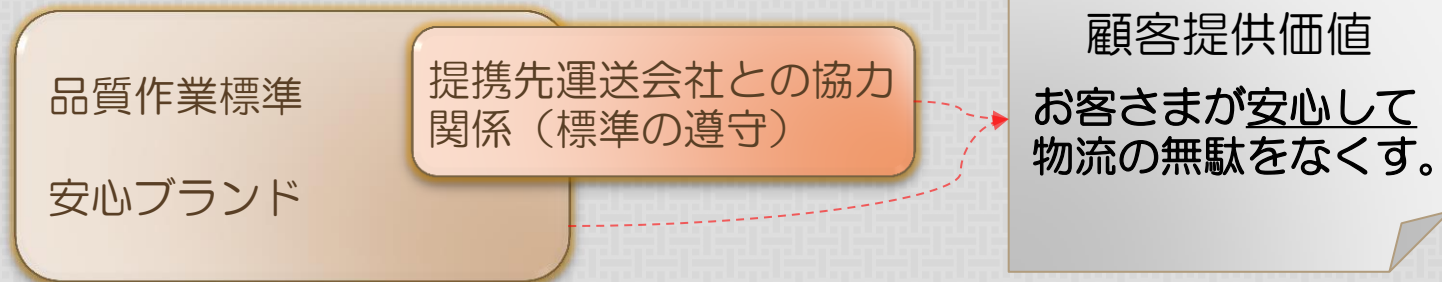
お客さまの物流の品質を向上します。

- 共和運輸倉庫では、受託物を丁寧に扱うように品質を重視する思想を組織が共有しています。
- そこで、これまでも日常の業務において各担当者が注意する点をマニュアル化し、共和運輸倉庫の「品質作業標準」を新たに作成します。その上で、共和運輸倉庫の社員はもとより、協力企業の作業員にもその遵守を徹底願い、確実にお客さまの物流の品質向上を図ります。

共和運輸倉庫の安心のブランドを構築します。

- 「任せて安心」な共和運輸倉庫の安心ブランドを作出します。
- そのブランドを経常的に使用して普及に努めます。このような安心ブランドに対するお客さまの期待が増し、共和運輸倉庫がそのご期待に応えることによってブランドの信用力が向上します。

組織資産（2015～） 関係資産



X 卷末

会社名	共和運輸倉庫株式会社	代表者	代表取締役 新開 健二
設立	昭和35年8月26日	資本金	1,000万円
本社	大阪市西区本田4丁目3番24号	従業員数	27名
事業所	本社、東大阪物流センター、 八尾営業所、安治川倉庫、川口倉庫、 物流拠点（提携）： 福岡、福山、静岡、岩槻、札幌	営業品目	一般区域貨物運送事業、倉庫業、 第二種利用運送事業、 自動車運送取扱事業、 産業廃棄物収集運搬業、 軽貨物自動車運送事業、流通加工業

（1）知的資産経営とは

知的資産経営とは、従来バランスシートに記載されている資産以外の無形の資産であり、企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産（技術、ブランドなど）、組織力、経営理念、顧客とのネットワークなど、財務諸表には表れてこない、目に見えにくい経営資源の総称を意味します。よって、「知的資産経営報告書」とは、目に見えにくい経営資源、すなわち非財務情報を、債権者、株主、顧客、従業員といったステークホルダー（利害関係者）に対し、「知的資産」を活用した企業価値向上に向けた活動として目に見える形でわかりやすく伝え、企業の将来性に関する認識の共有化を図ることを目的に作成する書類です。経済産業省から平成17年10月に「知的資産経営の開示ガイドライン」が公表されており、本報告書は原則としてこれに準拠しています。

（2）作成者支援者 本報告書は、弁理士、中小企業診断士の鷹津俊一により作成支援されています。

（3）作成者・お問い合わせ先

共和運輸倉庫株式会社 事業開発部長 新開、企画開発課長 小川 電話 06-6581-2001～2003

（4）発行 2015年3月